



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 9119 URL <https://www.iino.co.jp/kaiun/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 大谷 祐介
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 鮎子田 修 TEL 03-6273-3208
定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	141,324	35.8	19,835	163.6	20,677	119.2	22,681	81.1
2022年3月期	104,100	17.1	7,524	10.1	9,431	38.5	12,526	63.6

(注) 包括利益 2023年3月期 24,860百万円 (71.9%) 2022年3月期 14,460百万円 (85.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	214.36	—	22.5	8.1	14.0
2022年3月期	118.39	—	14.6	3.8	7.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 149百万円 2022年3月期 101百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	265,453	110,688	41.7	1,045.99
2022年3月期	247,130	91,333	36.9	863.00

(参考) 自己資本 2023年3月期 110,670百万円 2022年3月期 91,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	35,268	△18,488	△13,246	15,521
2022年3月期	15,782	△3,115	△14,824	11,654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	11.00	—	25.00	36.00	3,809	30.4	4.2
2023年3月期	—	27.00	—	38.00	65.00	6,877	30.3	6.2
2024年3月期(予想)	—	14.00	—	15.00	29.00		30.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	△13.4	6,100	△41.8	5,500	△53.5	5,000	△65.3	47.26
通期	123,000	△13.0	11,700	△41.0	11,100	△46.3	10,000	△55.9	94.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	108,900,000株	2022年3月期	108,900,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,095,914株	2022年3月期	3,094,798株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	105,804,571株	2022年3月期	105,805,644株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	130,833	39.6	18,013	286.3	21,447	98.8	21,220	105.5
2022年3月期	93,694	17.1	4,663	△9.7	10,789	52.4	10,328	42.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	200.56	—
2022年3月期	97.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	187,930	49.0	92,057	49.0	92,057	49.0	870.07	
2022年3月期	173,975	43.5	75,766	43.5	75,766	43.5	716.09	

(参考) 自己資本 2023年3月期 92,057百万円 2022年3月期 75,766百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下、「当期」という。）の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19。以下、「感染症」という。）の流行が一服した一方、ロシア・ウクライナ情勢等に起因する高インフレや金融引き締めを背景に、景気は緩やかに減速しました。また、3月に複数の米国銀行の経営破綻や欧州の大手金融機関の経営不安が発覚し、景気の先行き不透明感が強まりました。

米国では、個人消費や雇用は底堅いものの、高インフレや利上げにより景気は減速しました。欧州では、高インフレによる物価高の影響で個人消費が大幅に減少したこと等から、景気は足踏みが続きました。中国では、景気の停滞が続いておりましたが、ゼロコロナ政策の撤廃により年明け以降経済活動の回復が進み、景気は持ち直しの動きが広がりました。我が国の経済は、一部に弱さがみられるものの、サービス消費を中心に緩やかに持ち直しました。

当社グループの海運業を取り巻く市況は、前期より好調であったドライバルク船においては、世界経済の減速等により軟化する場面もありましたが、主力とするケミカルタンカーや、大型ガス船においては、ウクライナ情勢に起因する海上物流の変化等から非常に高い水準で推移しました。このような状況の下、当社グループでは、既存契約の有利更改や効率配船への取り組み等により、運航採算の向上を図りました。不動産業においては、当社所有ビルの商業フロアの営業やイノホール&カンファレンスセンター等で感染症の影響を受けましたが、オフィスフロアは順調な稼働を継続したことから、全体としては安定した収益を確保しました。

以上に加え、為替が前年度と比較し円安（対US\$）で推移した結果、売上高は1,413億24百万円（前期比35.8%増）、営業利益は198億35百万円（前期比163.6%増）、経常利益は206億77百万円（前期比119.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は226億81百万円（前期比81.1%増）となり、売上高及び各段階利益において過去最高を達成しました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

① 外航海運業

当期の外航海運市況は以下の通りです。

大型原油タンカー市況は、中国の原油輸入量減少の影響により低迷しておりましたが、ロシア産原油の代替として中東、米国及び西アフリカから欧州向け輸送需要が増加したことに加え、OPECプラスの協調減産縮小の影響もあり、夏場より回復しました。秋口から年初にかけて一時軟化する局面もありましたが、引き続き大西洋の荷動きが活発であることに加え、中国経済の回復に伴い原油需要が増加したことから、市況は再び上昇し当期末を迎えました。

ケミカルタンカー市況は、競合するプロダクトタンカーが同市況の上昇を受けケミカルタンカー市場から退出したことに加え、ウクライナ情勢に起因するアジア、米国及び中東から欧州への旺盛な輸送需要を背景に船腹需給が引き締め、通期にわたって非常に高い水準で推移しました。

大型ガス船のうち、LPG船市況は、夏場の不需要期や年初に一時弱含みましたが、北米の堅調な輸出、アジア向け需要の回復、パナマ運河での滞船増加による船腹需給の引き締め及び新造船の竣工遅延を背景に急上昇し、歴史的な好況となりました。LNG船市況は、ウクライナ情勢により欧州へのLNG輸送需要が増加したことや、冬場の需要期に備えた船腹確保の動きが活発化したことにより、秋口に高騰したものの、欧米における暖冬の影響によりLNG在庫量が増加したため、年明け以降は下落しやや低調に推移しました。

ドライバルク船市況は、ウクライナ情勢による海上物流の変化や混乱を受け堅調に推移しておりましたが、夏場以降は、高インフレや利上げによる世界的な経済活動の減速や、ゼロコロナ政策を継続した中国経済の回復の遅れを背景に荷動きが大きく減少し、軟化しました。しかしながら、年初以降は中国での粗鋼生産量増加を背景に荷動きが増えたことで市況は底を打ち、緩やかに回復し当期末を迎えました。

なお、当期における当社グループの平均為替レートは¥135.07/US\$（前期は¥112.06/US\$）、平均船舶燃料油価格（適合燃料油）はUS\$802/MT（前期はUS\$558/MT）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

大型原油タンカーにおいては、支配船腹を長期契約に継続投入し、業績の下支えに貢献しました。

ケミカルタンカーにおいては、当社の基幹航路である中東域から欧州及びアジア向けをはじめとする安定的な数量輸送契約に加え、アジア出しのスポット貨物を積極的に取り込んだことで、運航採算は大きく向上しました。

大型ガス船においては、LPG船・LNG船共に、既存の中長期契約を中心に安定収益を確保したことに加え、一部船舶が好市況を享受しました。また当期末には、LPGを推進燃料とし、温室効果ガスの排出量を削減可能かつ、クリーンエネルギーとして注目されているアンモニアを貨物として積載可能な、当社初の大型LPG船が竣工しました。

ドライバルク船においては、専用船が順調に稼働し安定収益確保に貢献しました。また、ポストバナマックス型及びハンディ型を中心とする不定期船においても、契約貨物への投入を中心に効率的な配船と運航に努め、夏場以降の市況下落の影響を一部で受けながらも、通期では期初の予想を大きく上回る運航採算を確保することができました。

以上の結果、外航海運業の売上高は1,179億77百万円（前期比42.9%増）、営業利益は154億40百万円（前期比439.8%増）となりました。

②内航・近海海運業

当期の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送の市況は、プラントの定期修繕等による石油化学ガスの一時的な出荷量減少の影響を受けましたが、全体としては産業用LPGの底堅いプラント間転送需要により、総じて堅調に推移しました。民生用LPGにおいては、夏場まで感染症再拡大による外食及び観光産業需要減少の影響を受け低調に推移しましたが、秋口以降は経済活動の回復と、冬場の季節要因により需要が増加したことを背景に、輸送需要は回復傾向となりました。

近海ガス輸送の市況は、中国のゼロコロナ政策による経済鈍化により、夏場からプロピレンや塩化ビニルモノマーの輸送需要が低迷した影響はあったものの、LPGの安定した海上輸送需要に加え、新造船の竣工が限定的であったため、当社が主力とするアジア域では通期にわたって堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業は、既存契約を中心に効率配船に取り組み、安定的な収入を確保しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は105億3百万円（前期比10.2%増）、営業利益は5億94百万円（前期比15.6%増）となりました。

③不動産業

当期の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市場においては、事務所集約移転等の新規の需要もみられるようになりましたが、大企業を中心とするリモートワークの浸透によるオフィス需要減少に伴う賃料の下落が続き、空室率も依然として6%台と高い水準で推移しました。

貸ホール・貸会議室においては、先行して需要の回復がみられていた文化系催事に続き、ビジネス系催事においても、依然として感染症への警戒は根強いものの、需要の持ち直しの動きが顕著となりました。

不動産関連事業のフォトスタジオ事業においては、感染症の影響はあるものの、撮影需要は改善傾向となりました。

英国ロンドンのオフィスビル賃貸市場においては、感染症対策のための各種規制が解除されたことを背景にオフィス需要は回復傾向にありましたが、需要を上回る新規供給がみられ空室率は上昇しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

当社所有ビルにおいては、オフィスフロアが堅調な稼働を継続し、安定した収益を維持しました。商業フロアにおいては、感染症の影響を受けたものの、一部空室を解消することができました。

当社グループのイイノホール&カンファレンスセンターにおいては、文化系催事の需要が回復し、ビジネス系催事においても、配信や収録を利用したイベントに加え、10月以降は対面式イベント需要の回復もみられ、稼働は改善に向かいました。

フォトスタジオ事業を運営する㈱イイノ・メディアプロにおいては、感染症の影響を受けたものの、主力のスタジオ部門は稼働が改善傾向となりました。

英国ロンドンのオフィスビル賃貸事業においては、オフィスフロア・商業フロア共に順調に稼働し、収益を維持しました。

以上の結果、不動産業の売上高は129億30百万円（前期比5.5%増）、営業利益は38億1百万円（前期比8.4%減）となりました。

（次期の見通し）

世界的にコロナ禍からの正常化が定着しつつあるものの、インフレ抑制政策による景気の下振れリスクに加え、米国の銀行の経営破綻に端を発した国際的な金融システム不安が欧州にも波及し、新たな懸念材料となる等、全体として先行き不透明感が増しています。

米国では、個人消費や雇用は底堅いものの、金融引き締めの影響が顕在化し、一段と減速感が強まる見通しです。欧州では、高インフレや金融引き締めが景気の下押し圧力となる他、ウクライナ情勢に起因するエネルギー供給制約の長期化による経済活動の抑制から、景気は低迷する見込みです。中国では、不動産市場の低迷や輸出入の減速が下押し要因となるものの、ゼロコロナ政策の解除による経済活動の正常化や、経済成長重視の政策運営方針への転換により、内需中心の回復を見込んでいます。我が国の経済は、欧米を中心とする海外経済の減速が重石となるものの、経済活動の正常化や賃上げの動きに伴う個人消費の回復や設備投資の増加に加え、水際対策の大幅な緩和によるインバウンド需要も見込まれることから、景気は回復傾向を維持する見通しです。

当社グループの海運業では、当社主力のケミカルタンカーにおいては、当期の水準ほどではないものの堅調な市況が見込まれます。ドライバルク船については、先行き不透明な状況が続くものの、中国経済の活発化も見込まれることから、市況は緩やかに回復していく見通しです。

当社グループの不動産業では、光熱費や資材の高騰の影響を受けますが、オフィスフロアにおいては堅調な稼働を継続する見通しであることから、安定した収益を確保する見込みです。

以上を踏まえた次期の連結業績の見通しは、以下の通りです。

連結業績の見通し（通期）

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)	増減率
売上高	141,324百万円	123,000百万円	△13.0%
営業利益	19,835百万円	11,700百万円	△41.0%
経常利益	20,677百万円	11,100百万円	△46.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	22,681百万円	10,000百万円	△55.9%

<見通しの前提>

為替レート 125円/US\$

船舶燃料油価格 通期US\$700/MT

[油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール]

（中期経営計画）

当社グループは、2023年4月から開始する3年間の中期経営計画「The Adventure to Our Sustainable Future」（計画期間：2023年4月～2026年3月、以下「本計画」という）を策定しました。

＜新中期経営計画「The Adventure to Our Sustainable Future」における重点戦略＞

本計画は、外部環境の変化が加速し将来の見通しが難しい状況の中でも、全てのステークホルダーの持続可能な未来に向け、必要な備えをした上で果敢に挑戦・冒険していくという想いで名づけました。ポートフォリオ経営とカーボンニュートラルへの挑戦をテーマに定め、長期目標としてのIINO VISION for 2030を受け継ぎ、前計画で取り組んだ共通価値の創造をより力強く推進します。重点戦略としては、IINO MODELを基盤とした事業ポートフォリオ経営による持続的な成長と、マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）の克服を両立させる諸施策を推進していきます。具体的には、利益の蓄積により強固になった財務基盤から、前計画比で2倍超となる3年間総額で約1,000億円の投資を、成長性やマテリアリティとの関連度の高い新規・成長事業を中心に効率的に配分し、持続的な成長を実現できる最適な事業ポートフォリオの構築を目指します。さらに、重視する経営指標に投下資本利益率（ROIC）を新たに加え、資本収益性の向上と事業間のシナジーの創出を意識した戦略を推進することで、経済的価値を高めていきます。また、マテリアリティの克服については、テーマに定めたカーボンニュートラルを2050年までに達成するロードマップを策定の上、他律的な技術革新を織り込みながらもそれに過度に依存することなく、実行可能な温室効果ガス削減施策に取り組み脱炭素に貢献する他、人的資本の強化や人権尊重への対応等の社会的要請にも着実に対応していきます。さらに、前計画で社内にタスクフォースを設置し、デジタル基盤の整備から着手したDXへの対応については、スタートアップとの協働による課題解決の経験と実績も踏まえ、新たに専門部署を設置の上でその取り組みを一層加速させていきます。

「The Adventure to Our Sustainable Future」の詳細については、当社グループホームページに掲載しております。

<<https://www.iino.co.jp/kaiun/ir/pdf/chukeiSupplementDoc2023.pdf>>

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産残高は前期末に比べ183億23百万円増加し、2,654億53百万円となりました。これは主に船舶の竣工による増加や設備投資の進捗に伴う建設仮勘定の増加によるものです。

負債残高は前期末に比べ10億32百万円減少し、1,547億65百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

純資産残高は前期末に比べ193億55百万円増加し、1,106億88百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、当期末の連結自己資本比率は41.7%（前期末は36.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、352億68百万円のプラス（前期は157億82百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益241億92百万円を計上したことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は184億88百万円のマイナス（前期は31億15百万円のマイナス）となりました。これは主に船舶及び不動産への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出216億73百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は132億46百万円のマイナス（前期は148億24百万円のマイナス）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出248億63百万円が、長期借入れによる収入181億91百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の当期末残高」は155億21百万円（前期末は116億54百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	32.8	31.7	32.5	36.9	41.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.7	14.2	22.8	35.4	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.1	9.7	6.8	7.7	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.0	8.9	15.3	14.3	32.3

(注1) 上記指標の計算式は次の通りです。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。持続的な企業成長のための新規投資によって株主価値の増大に努めると同時に、長期的な観点から安定的な配当を継続し、配当額と利益成長との連動性を高めるため、通期業績に対して配当性向30%を基準とした配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当金は1株当たり27円としましたが、当期の業績が直近の業績予想（2023年1月31日発表）から上振れたことを受けて、前述の基本方針に基づき、期末配当金は1株当たり3円増額の38円とし、年間で1株当たり65円の配当を実施させていただく見込みです。

次期の配当につきましては、現時点での通期業績見通しと前述の基本方針に基づき、中間配当金を1株当たり14円、期末配当金を1株当たり15円とし、合計29円の年間配当金を予定しております。先が読みにくい市況や為替の影響が大きい海運業の特性上、正確な通期の業績予想は困難なことに加え、船舶の入渠に伴う売上高の減少及び多額の費用が一括で計上される所有不動産の営繕工事等の影響で上期と下期の業績に偏りが生じうることから、中間配当金については通期の業績に対する年間配当金予想のおよそ半額を見込んでおります。

なお、四半期配当等配当回数の変更は、当面予定しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社（飯野海運株式会社、以下当社という。）のほか連結対象子会社65社、持分法適用会社8社及び連結対象外の関係会社9社（2023年3月31日現在）で構成され、外航海運業、内航・近海海運業及び不動産業の3事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付けなどは次の通りであります。

（外航海運業）

船舶の運航、貸渡、用船、管理、海運仲立業、舶用品販売及び代理店業を行っております。

主な関係会社

（運航及び貸渡）	AZALEA TRANSPORT S.A.
（管理）	イノマリンサービス㈱
（仲立業及び舶用品販売）	イノエンタープライズ㈱

（内航・近海海運業）

船舶の運航、貸渡、用船及び管理を行っております。

主な関係会社

（運航、貸渡及び管理）	イノガストランスポート㈱
-------------	--------------

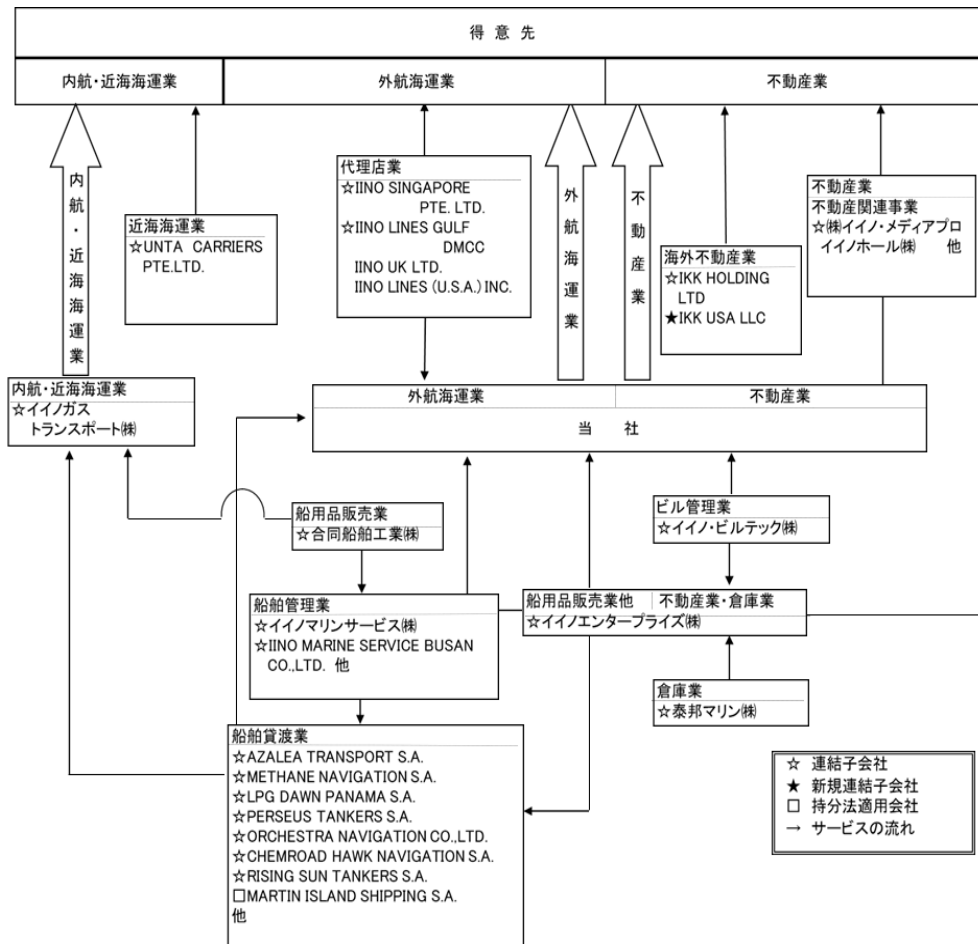
（不動産業）

ビルの賃貸、管理、倉庫業及び不動産関連事業を行っております。

主な関係会社

（管理）	イノ・ビルテック㈱
（倉庫業）	泰邦マリン㈱
（不動産関連事業）	㈱イノ・メディアプロ
（海外不動産業）	IKK HOLDING LTD

事業系統図は次の通りです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,660	14,545
受取手形、売掛金及び契約資産	10,956	11,656
貯蔵品	4,159	3,961
商品	91	104
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	2,045	2,559
未収還付法人税等	78	—
その他	4,562	7,277
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	33,550	40,104
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	92,012	95,188
建物及び構築物（純額）	46,610	44,638
土地	42,932	42,332
リース資産（純額）	4,871	4,602
建設仮勘定	4,994	13,856
その他（純額）	207	507
有形固定資産合計	191,626	201,124
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	625	265
無形固定資産合計	634	274
投資その他の資産		
投資有価証券	18,675	20,300
長期貸付金	170	351
退職給付に係る資産	279	278
繰延税金資産	26	—
その他	2,169	3,022
投資その他の資産合計	21,319	23,951
固定資産合計	213,580	225,350
資産合計	247,130	265,453

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,572	9,198
短期借入金	23,322	29,190
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払費用	340	471
未払法人税等	232	1,456
前受金及び契約負債	2,301	3,193
賞与引当金	513	710
株主優待引当金	36	33
リース債務	1,001	1,054
その他	1,916	2,474
流動負債合計	38,232	52,780
固定負債		
長期借入金	92,606	80,494
社債	5,000	—
役員退職慰労引当金	76	94
退職給付に係る負債	715	795
特別修繕引当金	3,074	3,864
固定資産撤去損失引当金	—	199
受入敷金保証金	8,802	8,884
リース債務	3,969	3,675
繰延税金負債	3,142	3,439
その他	180	542
固定負債合計	117,565	101,985
負債合計	155,797	154,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,275	6,275
利益剰余金	68,386	85,565
自己株式	△1,907	△1,908
株主資本合計	85,845	103,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,635	5,171
繰延ヘッジ損益	326	1,076
為替換算調整勘定	504	1,400
その他の包括利益累計額合計	5,464	7,647
非支配株主持分	23	17
純資産合計	91,333	110,688
負債純資産合計	247,130	265,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	104,100	141,324
売上原価	89,155	112,597
売上総利益	14,945	28,727
販売費及び一般管理費	7,421	8,892
営業利益	7,524	19,835
営業外収益		
受取利息	40	85
受取配当金	2,122	2,152
違約金収入	174	—
持分法による投資利益	101	149
為替差益	780	—
その他	38	73
営業外収益合計	3,254	2,460
営業外費用		
支払利息	1,107	1,092
為替差損	—	216
その他	240	310
営業外費用合計	1,347	1,618
経常利益	9,431	20,677
特別利益		
固定資産売却益	4,428	3,488
投資有価証券売却益	8	259
関係会社清算益	23	—
受取保険金	62	205
受取補償金	44	—
用船解約金	—	180
その他	6	11
特別利益合計	4,570	4,143
特別損失		
減損損失	—	370
固定資産除却損	2	3
固定資産売却損	4	4
投資有価証券売却損	28	28
投資有価証券評価損	969	—
投資有価証券清算損	—	23
固定資産撤去損失引当金繰入額	—	199
その他	8	0
特別損失合計	1,010	627
税金等調整前当期純利益	12,991	24,192
法人税、住民税及び事業税	366	1,676
法人税等調整額	123	△189
法人税等合計	489	1,488
当期純利益	12,501	22,704
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△25	24
親会社株主に帰属する当期純利益	12,526	22,681

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	12,501	22,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	532	536
繰延ヘッジ損益	331	225
為替換算調整勘定	590	478
持分法適用会社に対する持分相当額	506	917
その他の包括利益合計	1,959	2,156
包括利益	14,460	24,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,542	24,864
非支配株主に係る包括利益	△82	△3

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,092	6,275	58,822	△1,907	76,282
会計方針の変更による累積的影響額			△106		△106
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,092	6,275	58,717	△1,907	76,176
当期変動額					
剰余金の配当			△2,857		△2,857
親会社株主に帰属する当期純利益			12,526		12,526
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,670	△0	9,669
当期末残高	13,092	6,275	68,386	△1,907	85,845

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,103	△234	△421	3,449	105	79,835
会計方針の変更による累積的影響額						△106
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,103	△234	△421	3,449	105	79,730
当期変動額						
剰余金の配当						△2,857
親会社株主に帰属する当期純利益						12,526
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	532	559	924	2,016	△82	1,934
当期変動額合計	532	559	924	2,016	△82	11,603
当期末残高	4,635	326	504	5,464	23	91,333

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,092	6,275	68,386	△1,907	85,845
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,092	6,275	68,386	△1,907	85,845
当期変動額					
剰余金の配当			△5,502		△5,502
親会社株主に帰属する当期純利益			22,681		22,681
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	17,179	△1	17,178
当期末残高	13,092	6,275	85,565	△1,908	103,023

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,635	326	504	5,464	23	91,333
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,635	326	504	5,464	23	91,333
当期変動額						
剰余金の配当						△5,502
親会社株主に帰属する当期純利益						22,681
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	536	750	897	2,183	△6	2,177
当期変動額合計	536	750	897	2,183	△6	19,355
当期末残高	5,171	1,076	1,400	7,647	17	110,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,991	24,192
減価償却費	11,728	12,401
減損損失	—	370
持分法による投資損益 (△は益)	△101	△149
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△54	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	80
受取利息及び受取配当金	△2,161	△2,237
受取保険金	△62	△205
受取補償金	△44	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	20	△231
投資有価証券評価損益 (△は益)	969	—
支払利息	1,107	1,092
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△4,424	△3,483
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,406	△692
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,490	192
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,779	603
その他	△2,864	2,124
小計	14,998	34,058
利息及び配当金の受取額	2,316	2,541
保険金の受取額	62	205
補償金の受取額	44	—
利息の支払額	△1,116	△1,087
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△522	△449
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,782	35,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,498	△21,673
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,606	4,918
投資有価証券の取得による支出	△12	△483
投資有価証券の売却による収入	233	545
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,386
その他	555	△410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,115	△18,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,819	△575
長期借入れによる収入	14,097	18,191
長期借入金の返済による支出	△23,777	△24,863
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△2,852	△5,492
非支配株主への配当金の支払額	—	△3
リース債務の返済による支出	△473	△503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,824	△13,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	510	333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,647	3,867
現金及び現金同等物の期首残高	13,301	11,654
現金及び現金同等物の期末残高	11,654	15,521

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

I 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数65社

主要な連結子会社の名称は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

新規連結子会社 IKK USA LLC 他2社については、新設により新たに連結の範囲に含めました。

(2) 子会社のうちIINO UK LTD. 他5社は連結の範囲に含められておりません。

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

II 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数8社

主要な持分法適用関連会社の名称は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

新規関連会社 ENDEAVOUR MARITIME PARTNERS S. A. 他3社については、新設により新たに持分法適用の関連会社に含めました。

(2) 持分法を非適用とした非連結子会社及び関連会社

非連結子会社IINO UK LTD. 他5社及び関連会社IMS PHILIPPINES MARITIME CORP. 他2社は、いずれも小規模であり、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

III 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、IKK HOLDING LTD 他22社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

IV 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

市場価格のない株式等

株式：移動平均法による原価法によっております。

(ロ) 棚卸資産

販売用不動産は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

であり、その他は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(ハ) デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法（一部の船舶については定率法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、次の資産の耐用年数は以下の通りとしております。

鉄骨造の事務所	50年
昇降機・給排水設備・冷凍機・発電機・高圧機器	20年
船舶	15年～20年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ)特別修繕引当金

船舶の定期検査費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

(ホ)株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生すると見込まれる額を計上しております。

(ヘ)固定資産撤去損失引当金

撤退することを意思決定した拠点に係る固定資産について、撤去費用の支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、また、当社の企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息
外貨建金銭債務	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建予定取引
為替予約	外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれも有効性の評価は省略しております。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下の通りであります。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理又は金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

(イ)外航海運業、(ロ)内航・近海海運業

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。海運業においては、主として当社が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することから、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益及び費用を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、航海の経過日数によっております（航海日割基準）。取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。取引の対価に重要な金融要素は含まれておりません。船用品の販売等の一部の取引については、一時点で履行義務を充足し収益を認識しております。

なお、当社の役務提供後にその対価が顧客との交渉等によって確定する一部の取引に関しては、当該変動対価の不確実性に鑑みて、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高いと合理的に判断できる範囲において、取引価格に反映しております。

(ハ)不動産業

主にリース取引であり、顧客との契約から生じる収益以外の収益であります。

(7) 支払利息の処理方法

支払利息については、原則として発生時の費用処理としておりますが、長期かつ金額の重要な事業用資産で、一定の条件に該当するものに限って、建造期間中の支払利息を事業用資産の取得価額に算入しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) グループ通算制度の適用

当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(10) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業と不動産業を軸に事業活動を展開しており、更に海運業は外航海運業と内航・近海海運業の2つの事業活動を展開しております。

当社グループの事業活動は、経済的特徴を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航・近海海運業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、全世界にわたる水域で原油、石油化学製品、液化天然ガス(LNG)、液化石油ガス(LPG)、発電用石炭、肥料、木材チップ等の海上輸送を行っております。「内航・近海海運業」は、国内、近海を中心とした水域で液化天然ガス(LNG)、液化石油ガス(LPG)、石油化学ガス等の海上輸送を行っております。「不動産業」は、国内の賃貸オフィスビルの所有、運営、管理、メンテナンス及びフォトスタジオを中心とした不動産関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表計上額
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,408	9,535	12,158	104,100	—	104,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	138	—	96	235	△235	—
計	82,546	9,535	12,254	104,335	△235	104,100
セグメント利益	2,860	513	4,150	7,524	—	7,524
セグメント資産	114,004	15,719	93,481	223,205	23,925	247,130
その他の項目						
減価償却費	8,676	795	2,257	11,728	—	11,728
持分法適用会社への投資額	1,950	—	—	1,950	—	1,950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,329	3,941	2,967	12,237	185	12,423

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表計上額
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	117,968	10,503	12,853	141,324	—	141,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	—	77	85	△85	—
計	117,977	10,503	12,930	141,409	△85	141,324
セグメント利益	15,440	594	3,801	19,835	—	19,835
セグメント資産	129,159	15,121	94,471	238,751	26,702	265,453
その他の項目						
減価償却費	9,138	988	2,274	12,401	—	12,401
持分法適用会社への投資額	3,195	—	1,360	4,555	—	4,555
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,186	66	681	21,933	64	21,997

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	
報告セグメント計	104,335
セグメント間取引消去	△235
連結財務諸表の売上高	104,100

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	223,205
セグメント間債権の相殺消去	△3,664
全社資産（注）	27,589
連結財務諸表の資産合計	247,130

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	11,728	—	11,728
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,237	185	12,423

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	
報告セグメント計	141,409
セグメント間取引消去	△85
連結財務諸表の売上高	141,324

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	238,751
セグメント間債権の相殺消去	△3,390
全社資産（注）	30,092
連結財務諸表の資産合計	265,453

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	12,401	—	12,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,933	64	21,997

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては370百万円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	863.00円	1,045.99円
1株当たり当期純利益	118.39円	214.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は以下の通りであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (百万円)	91,333	110,688
普通株式に係る純資産額 (百万円)	91,310	110,670
差額の主な内訳 非支配株主持分 (百万円)	23	17
普通株式の発行済株式数 (千株)	108,900	108,900
普通株式の自己株式数 (千株)	3,095	3,096
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	105,805	105,804

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	12,526	22,681
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,526	22,681
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,806	105,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。